

敷物（13年3月～4月調査）

敷物の生産量は、住宅建設やリフォーム需要、オフィスなど民間非住宅建設が堅調な動きとなったことなどから、11年下期には回復に向かった。しかし、12年10～12月期以降、内需のもたつきと輸入の増加から、生産は再び減少に転じた。受注価格は低下傾向にあり、各企業の収益はおおむね悪化している。

製品の概要 敷物（じゅうたん・その他繊維製床敷物）は、素材、パイルの形状、用途など様々な種類があるが、製造方法によって分類されることが多い。

製法としては、刺す、織る、編む等の方法がある。最も生産量の多いのは、タフティングマシンを用いて基布にパイル糸を刺繍し、裏を接着剤で固定して、別の基布を張りつけて製造するタフテッドカーペットである。大量生産が可能であることから製造コストを低くすることが可能である。これに対して、フックドラグは、ピストル型のフック機によって手作業で刺繍するため、色や柄を自由に決められるという特徴がある反面、生産性は高くない。

織りカーペットは、手織りと機械織りに分類できる。前者はだん通とも呼ばれ、中国だん通やペルシャじゅうたんなどが有名である。後者の代表的な製品は、ウィルトンカーペットであり、弾力性があり、通気性も良く、変化に富んだ柄を出せるという特徴があり、高級品として用いられる。

また、タイルカーペットは、タフテッドカーペットなどを方形に裁断して製造するもので、オフィスなどの床材として用いられる。

大阪の地位 大阪における敷物生産は、江戸時代末期に始まり、明治中期には堺だん通として全国的に有名になった。戦後は、チューブマットやウィルトンカーペット、タフテッドカーペットに主力が移り、輸出も盛んとなり、全国一の産地として隆盛を極めた。

現在の敷物製造業における大阪の対全国シェアは、事業所数で56.6%、出荷額で36.4%であり、高い地位を占めている（大阪府統計課『平成10年大阪の工業』、経済産業省『平成10年工業統計表（産業編）』）。府内での立地は、堺市と和泉市に集中している。

平成10年の府内における事業所数は316で、従業者数3,311人、製造品出荷額等は776億円である。

生産の減少とその要因 府内の業界規模を昭和63年と比べると、事業所数で18.6%減、従業者数で26.8%減、製造品出荷額等で32.1%減であり、この10年間で大きく縮小した。

品目別にみると、「タフテッドカーペット」の出荷数量が、同期間に14.2%減にとどまったのに対して、「じゅうたん、だん通」は80.2%減と激減した（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者4人以上の事業所）。

このような低迷の原因としては、近年の住宅着工戸数や自動車生産台数の減少といった要因に加えて、消費者のフローリング志向など消費行動の変化といった要因も影響している。

また、昭和50年代半ばまで多かった輸出は、その後減少傾向となり、平成12年における輸出は、1億4千万円とわずかな金額になった。その一方で、輸入数量は平成8年まで増加傾向にあり、金額で見ても12年には約42億円と輸出の30倍に達した。

織りカーペットに関しては、消費者の低価格志向によって、需要が安価なタフテッドカーペットへ向かっていることも低迷の要因である。

生産は持ち直しの後、再び減少 近畿におけるタフテッドカーペットの生産量は、平成1

0年に対前年比8.9%減と大幅に落ち込み、11年上期においても低調な動きであったが、下期には回復に向かった。これは、低迷していた住宅着工戸数が11年に入ってから下げ止まりとなり、下期以降増加に転じたことや、住宅のリフォーム需要が堅調に推移したことによる。また、民間非住宅建設についても堅調な動きとなったことから、オフィス向け用途が中心であるタイルカーペットの生産が増えた。また、自動車の生産の持ち直しにより、カーマットの需要も改善傾向にある。

しかし、12年10～12月期以降、内需のもたつきと輸入の増加から、生産は再び減少に転じた。タフテッドカーペットの用途別生産量をみると、タイルカーペットが堅調に推移しているのに対して、折タタミの生産は減少している。折タタミは、ホームセンター等で販売されることが多く、安価な輸入品との競合が激しくなっている。

一方、織りカーペットに関しては、ホテル等の需要家が経費節減のために、敷き替えサイクルを長期化しているといわれる。また、張り替えに際しても、部分的な張り替えで済ませたり、安価なタフテッドカーペットで代替したりしていることから需要は低調である。生産量は、11年と比べて横ばいから1割減といった状況であり、タフテッドカーペットとの競合から販売価格も低下気味である。

輸入は増加 輸入は、11年秋口までは昨今の内需低迷を背景として、減少基調にあった。しかし、国内景気の回復により、11年10～12月期に増加に転じ、12年の下期には、2桁増と大幅な伸びを示した。伸びが著しいのは、中国製であり、12年には数量で対前年比96.9%増、金額で同34.2%増となった。数量面での顕著な増加は、ホームセンターなどで販売される安価なマット類の輸入が増加しているためとみられる。

収益は低調 安価な輸入品の流入は、消費者の低価格志向を背景としており、一般家庭用の国内製品価格は弱含みである。一方、業務用についても、ユーザーとなるホテルやビルの施主の意向を受けて、問屋や建築業者から値引きを求められており、受注価格が低下傾向にある。その一方で、原油価格の上昇により、原材料価格は横ばいか若干上昇していることから、各企業の収益性は悪化している。

生産量は一時増加したとはいえ、その水準は低いため、ほとんどの企業は減益基調であり、赤字基調の企業も少なくない。

ただし、敷物の裏面加工に独自技術をもつ企業では、その技術を活かして、遮音効果、衝撃緩衝効果の高い建築資材や床材などの産業資材を製造しており、その販売が好調なことから増収増益となっている。

収益確保への取組 このような厳しい状況の下、営業コストや在庫コストのかかる自社ブランド製品の販売を縮小、中止したり、特定の需要家向けの受注生産に特化したりすることによって採算性を向上させようとしている企業が多い。

また、原材料コストを節約するために、汎用性のある原材料については、海外のメーカーから直接調達するといった動きがみられる。

こうした動きと併せて、一定の規模を有する企業では、支店の廃止や資産の売却などの手段により、負債の削減を図っている。また、事業縮小に伴い余剰となった土地を駐車場や商業施設用地とすることにより、賃貸収入を得ている企業もみられる。

設備投資、雇用は低調 厳しい経営環境の下で、設備投資には慎重であり、機械の補修や更新などが中心である。ただし、デザインを内製化している企業では、デザイン用パソコンの導入がみられた。

雇用については、生産がピークであった10年前、20年前と比べると、3分の1、4分の1という水準にあり、従業員数の削減は限界に達していることから、ここ数年は一定の従業員数で推移している企業が少なくない。ただし、正社員の退職をパートで補充するというように、総人件費削減の動きは依然として続いている。また、今後については、情報機器の有効活用により生産性を向上させ、従業員数を絞り込む予定の企業もみられる。

今後の見通し 12年末から需要に陰りがみられるようになり、13年に入ってからはいルカーペットや一部のデザイン性の高い製品を除き、急速に受注が減少している。このため、先行きに対しては厳しい見方をする企業が多い。

こうした状況の下、各企業は、経費節減に務めながら、(1) 自社の得意分野に特化することにより生産効率を高める、(2) デザイン性を訴えることにより提案型営業を行っていく、(3) 産業資材などの関連分野に注力する、といった方針で収益の確保を図っていくものとみられる。

敷物の各家庭における普及率は頭打ちにあるが、敷物が防音性に優れ、また、幼児や高齢者などの転倒による事故を減らす機能を果たすことから、業界としては一層の普及を期待している。また、敷物は室内空間を快適に過ごすための製品であり、インテリアの重要な要素であるとしてPRしている。企業の中には、インテリアコーディネーターの資格を保有する経営者もあり、消費者に敷物を使った快適なライフスタイルを提案することにより、需要の掘り起こしに注力している。

(町田)